

11月の投資環境見通し 世界の株式、債券、為替、REIT市場

株式市場

【日本株】

不透明感は残るが上昇基調を維持する見込み

日経平均株価

10月末	前月末比
17,425.02円	5.93%

【先月の回顧】

国内株式市場は、堅調に推移しました。上昇の主因は、円安の進行とみられます。米国において、堅調な経済指標の発表を背景に年内の利上げ観測が高まったことや、米国大統領選挙で円高米ドル安政策を主張しているトランプ候補の支持率が低下したことなどが、円安要因になったと考えられます。円安以外では、進行中の4-9月期決算発表を受け、業績底入れ期待が高まってきたことなども、株価に好影響を与えたとみられます。

【今後の見通し】

国内株式市場は、いくつかの不透明要因はあるものの、上昇基調を維持すると予想しています。上昇継続とみる理由は、国内景気の回復が幾分安定感を増してきたことや、円高一服で企業業績の底入れ確度も高まりつつあるためです。一方、不透明要因は、最後までもつれそうな米国大統領選挙や、産油国の原油減産の実効性、欧州の不安定な政治情勢や一部弱い金融機関の動向など、主に海外の材料になります。

【チェックポイント】

株価上昇要因	株価下落要因
<ul style="list-style-type: none"> ● 国内景気・業績の回復基調の強まり ● 円高一服 ● 自社株買いや日銀ETF買い入れによる好需給 	<ul style="list-style-type: none"> ● 米国大統領選挙でのトランプ候補勝利 ● 欧州での政治不安・金融不安の高まり



※日経平均株価(日経225)に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。同社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

※海外株式、海外債券、海外REIT市場の数値データについては、一般的な海外資産を投資対象とするファンドの基準価額の参照日を考慮して、現地の月末前営業日の値を使用しています。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

株式市場

【米国株】
先行き不透明感強いがファンダメンタルズは良好

MSCI 米国

10月末

2,025.89

前月末比

-1.24%

【先月の回顧】

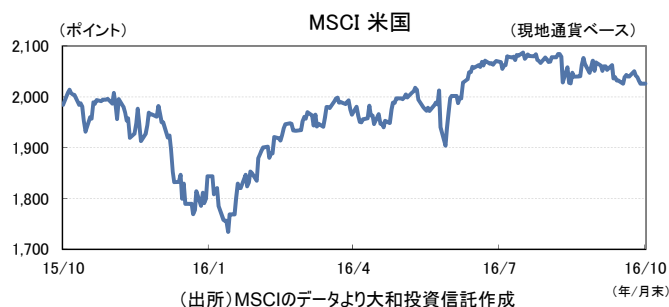
米国株式市場は下落しました。堅調な経済指標の発表を受けて米国の年内利上げ観測が高まったことで、金利動向の影響を受けやすいディフェンシブセクターの一部が軟調に推移しました。また、米国大統領選挙で民主党のクリントン候補の当選確率が高まったことにより、政策的にマイナスの影響が出ることが懸念されているヘルスケアセクターも下落しました。

【今後の見通し】

大統領選挙の行方、欧州の政治情勢、原油価格動向などへの懸念が強まっています。しかし、企業業績は2016年7-9月期の決算発表に連れて上方修正が進み、増益での着地の可能性が高まっており、経済指標も力強さにはやや欠けるものの安定的な経済成長を示唆するなど、ファンダメンタルズは総じて良好であることから底堅い推移が見込まれます。

【チェックポイント】

株価上昇要因	株価下落要因
<ul style="list-style-type: none"> ●米国大統領選挙でのクリントン候補勝利 ●経済指標の改善 ●企業業績の増益基調継続 	<ul style="list-style-type: none"> ●米国大統領選挙でのトランプ候補勝利 ●ドイツの大手銀行の信用懸念 ●英国のEU(欧州連合)離脱問題



※ MSCI株価指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。

【欧州株】
欧州の緩やかな景気回復から底堅い展開

MSCI 欧州

10月末

1,409.94

前月末比

0.94%

【先月の回顧】

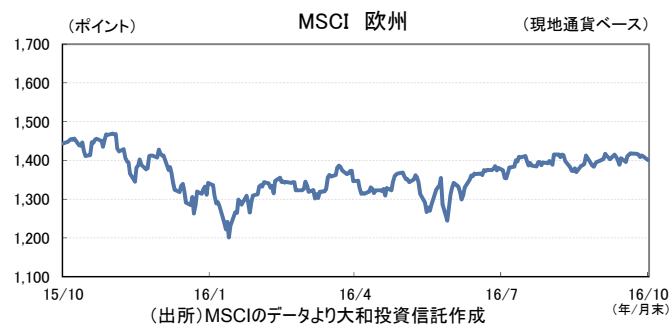
欧州株式市場は横ばい圏で推移しました。月初は英ポンド安を受けた英国輸出銘柄の上昇、OPEC(石油輸出国機構)の減産合意にロシアも同調との見方などから上昇する場面もありましたが、ECB(欧州中央銀行)が金融緩和を縮小するとの観測や米国の年内利上げ見通しに加えて予想を下回る中国の貿易統計が嫌気されて上昇幅を縮小しました。その後、原油価格の一段高などを受けて値を上げましたが、月末にかけては一部の大手製薬企業のさえない決算から再び上昇幅を縮小しました。

【今後の見通し】

欧州の経済指標は改善傾向を示しており欧州景気は緩やかな回復基調にあります。また、欧州企業の7-9月期決算発表も総じて好調な内容であることから、欧州株式市場は底堅い展開が見込まれます。一方で、12月のイタリアの憲法改正の是非を問う国民投票、英国のEU離脱に向けた交渉、来年のオランダ総選挙など各国での国政選挙を控える中で、政治面での不透明感が残るため、上値も限定的であるとみています。

【チェックポイント】

株価上昇要因	株価下落要因
<ul style="list-style-type: none"> ●安定的な景気動向 ●好調な企業業績 ●緩和的な金融政策 	<ul style="list-style-type: none"> ●欧州の政治リスク ●景気回復の遅れ ●金融緩和の縮小



※ MSCI株価指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

株式市場

【アジア・オセアニア株】

米国大統領選挙と金融政策、中国の構造改革に注目

	10月末	前月末比
MSCI 中国	62.04	-3.26%
MSCI 豪州	1,062.64	-2.85%
MSCI アジア太平洋(除く日本)	486.84	-1.84%

【先月の回顧】

アジア・オセアニア株式市場は下落しました。ドイツの大手銀行の信用懸念後退や原油高に下支えされて始まりましたが、ECBによる量的緩和縮小観測や弱い中国貿易統計を受けて下落基調となりました。月後半には人民元安定期待や市場予想通りの中国のGDP(国内総生産)の発表を好感して上昇に転じる場面もありましたが、原油価格の下落や年内の米国利上げを警戒する動きなどから再び下落に転じて月末を迎えました。

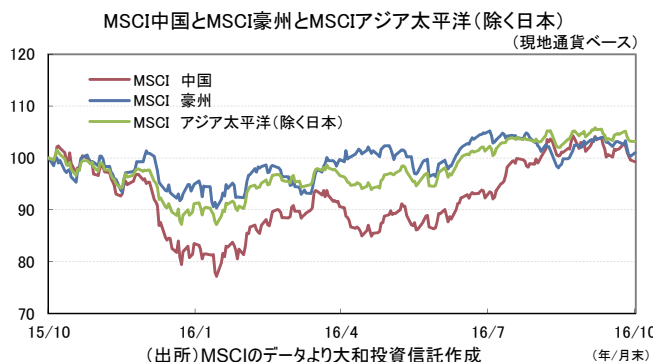
【今後の見通し】

米国の大統領選挙でトランプ候補が勝利すれば、アジア・オセアニア株式市場にマイナスの影響を与える可能性があります。大統領選挙が大きな混乱なく終われば、米国の利上げに市場の関心は移っていくと考えています。また中国共産党の第18期中央委員会第6回全体会議(6中全会)が習政権を支持する形で終了したことから、今後は経済構造改革の進展が期待されます。

【チェックポイント】

株価上昇要因	株価下落要因
<ul style="list-style-type: none"> ● 緩和的な金融環境の継続 ● 中国の経済構造改革 	<ul style="list-style-type: none"> ● 米国大統領選挙でのトランプ候補勝利 ● 米国の利上げ ● 中国景気の減速

※ MSCI株価指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。
※ グラフ上のMSCI株価指数はグラフの起点時の値を100として指数化しています。



債券市場

【国内債券】

長期金利は横ばい推移を予想

	10月末	前月末差
10年国債利回り	-0.05%	0.04%

【先月の回顧】

国内債券市場では、長期金利(10年国債利回り)が上昇しました。上旬は原油価格や欧米金利の上昇などを受けて、長期金利は上昇しました。中旬以降は、日銀による長短金利操作の影響などから、長期金利は狭いレンジで推移しました。

【今後の見通し】

国内経済は成長のけん引役が見当たらず、安定的な成長が困難な状況となっており、物価の伸び悩みが続く見込みです。日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の下で長期金利操作目標をゼロ%程度としていることから、長期金利はおおむね横ばいでの推移を予想します。

【チェックポイント】

債券価格上昇要因 (金利低下要因)	債券価格下落要因 (金利上昇要因)
<ul style="list-style-type: none"> ● 追加緩和観測の高まり ● 債券需給の引き締まり ● 円高・株安の進行 	<ul style="list-style-type: none"> ● 追加緩和観測の後退 ● 低調な国債入札



※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

債券・為替市場

【米国債券】

大統領選挙や米国の経済指標に注目

	10月末	前月末差
政策金利	0.25~0.5%	0.00%
10年国債利回り	1.85%	0.29%

【先月の回顧】

米国債券市場では金利は上昇しました。月前半からISM(全米供給管理協会)非製造業景況指数などの経済指標が堅調な結果となったことや、ECBの量的緩和縮小観測などを受けて、金利は上昇して始まりました。また、原油価格の上昇も金利の上昇要因となりました。月半ば以降も、米国大統領候補の討論会でクリントン候補が優勢との見方から、市場のリスク選好度が強まったことに加え、インフレ期待が高まったことなどから金利は上昇しました。

【今後の見通し】

金融市場が落ち着きを見せる中、経済環境の大幅な悪化が見られない限りは、年内の利上げを見込んでいます。ただし、米ドル高による経済への悪影響などを勘案すると、利上げのペースは緩やかなものにとどまるとみており、低金利環境は継続しやすいと考えます。11月の大統領選挙ではクリントン候補優勢との見方が広がっていますが、選挙結果に対する思惑が引き続き相場を動かす要因になりそうです。

【チェックポイント】

債券価格上昇要因 (金利低下要因)	債券価格下落要因 (金利上昇要因)
<ul style="list-style-type: none"> ● 経済指標の下振れ ● 追加利上げ観測の後退 ● リスク回避傾向の強まり 	<ul style="list-style-type: none"> ● 経済指標の上振れ ● 追加利上げ観測の高まり ● リスク回避傾向の後退



【米ドル為替】

米ドル高が優勢な環境は続く

円/米ドル相場	10月末	前月末比
	104.86	3.70%

※表中の数値は投信評価に用いる為替であり、文中の数値とは異なる場合があります。

【先月の回顧】

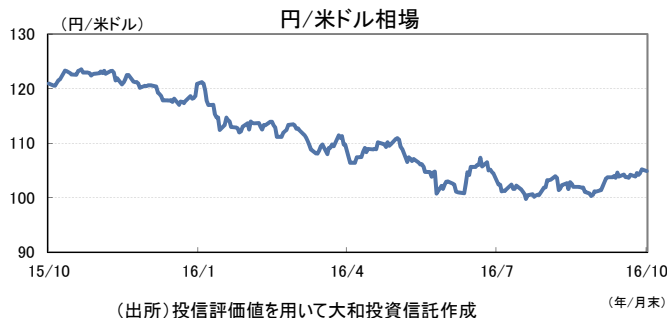
米ドル円相場は上昇しました。月前半から米国の堅調な経済指標を受けて、米ドル円相場は上昇して始まりました。月半ばにかけては、方向感のない動きとなりましたが、月後半に入ると、米国金利の上昇が米ドルの買い材料となり、米ドル円相場はもう一段上昇する動きとなりました。

【今後の見通し】

日本が金融緩和を継続する中、米国は年内利上げに向けて順調に歩を進めており、金融政策の方向性の違いが米ドル円相場を下支えするものとみています。ただし、米国の利上げペースは緩やかなものにとどまるとみられ、今後の米ドル高のペースも緩やかなものになるとみています。11月の大統領選挙をめぐる思惑は、市場のリスク環境に作用しやすく、米ドル円相場を動かす材料になりそうです。

【チェックポイント】

米ドル上昇要因	米ドル下落要因
<ul style="list-style-type: none"> ● 経済指標の上振れ ● 追加利上げ観測の高まり ● リスク回避傾向の後退 	<ul style="list-style-type: none"> ● 経済指標の下振れ ● 追加利上げ観測の後退 ● リスク回避傾向の強まり



※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

債券・為替市場

【ユーロ圏債券】

量的緩和の方向性が焦点に

	10月末	前月末差
政策金利	0.00%	0.00%
10年国債利回り(独)	0.17%	0.28%

【先月の回顧】

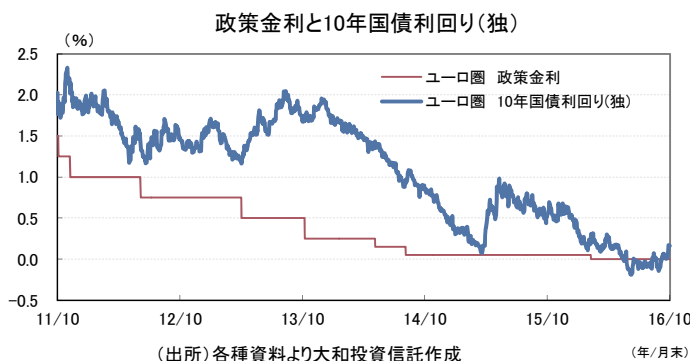
ユーロ圏債券市場では金利が上昇しました。原油価格の上昇や域内景気の底堅さを示す経済指標が相次ぐ中、市場ではECBによる量的緩和の縮小観測が広がりました。また、英国の利下げ期待の後退や米国の年内利上げ観測なども、金利の上昇要因となりました。

【今後の見通し】

ユーロ圏では緩やかながらも域内景気の回復が続いていますが、英国がEU離脱に向かう中で景況感の悪化が懸念されまゝ。市場ではECBによる量的緩和の縮小を警戒する向きもありますが、域内のインフレ圧力は依然として弱く、金融緩和の長期化を要する環境との見方に変わりはなく、金利は引き続き低位で推移するとみられます。

【チェックポイント】

債券価格上昇要因 (金利低下要因)	債券価格下落要因 (金利上昇要因)
<ul style="list-style-type: none"> ● 経済指標の下振れ ● デフレ懸念の再燃 ● 債券需給の引き締め 	<ul style="list-style-type: none"> ● 経済指標の上振れ ● 低インフレ懸念の後退



【ユーロ為替】

金融緩和の長期化が引き続き上値を抑える見込み

	10月末	前月末比
円/ユーロ相場	115.05	1.49%
米ドル/ユーロ相場	1.10	-2.13%

※表中の数値は投信評価に用いる為替であり、文中の数値とは異なる場合があります。

【先月の回顧】

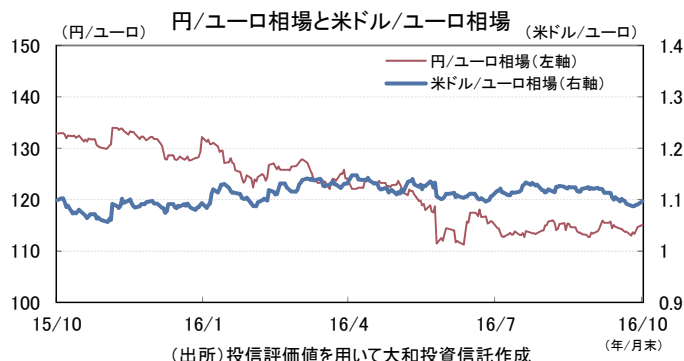
ユーロは対円で上昇しました。域内経済が底堅さを維持する中、ECBによる量的緩和の縮小観測が、ユーロの上昇要因となりました。しかし、議事録などからECBが必要に応じて追加緩和を行う意思が再確認されたほか、英国のEU離脱に対する警戒感などからユーロの上値は抑えられ、月を通して見ると対円での上昇幅は限定的でした。

【今後の見通し】

ユーロ圏経済は金融緩和による下支えもあり、安定的に推移しています。しかし、英国がEU離脱に向かう中、対英関係の動向次第で域内景気の下振れリスクが高まる可能性がある点には引き続き注意を要します。また、域内インフレ率がECBの目標水準まで回復するには時間を要するとみられ、金融緩和の長期化が期待されることから、ユーロは引き続き上値が抑えられた展開になると考えています。

【チェックポイント】

ユーロ上昇要因	ユーロ下落要因
<ul style="list-style-type: none"> ● 経済指標の上振れ ● 物価指標の上振れ 	<ul style="list-style-type: none"> ● 経済指標の下振れ ● 物価指標の下振れ ● 量的金融緩和の長期化



※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

債券・為替市場

【カナダ債券】

原油価格や米国の金利動向に注目

	10月末	前月末差
政策金利	0.50%	0.00%
10年国債利回り	1.23%	0.28%

【先月の回顧】

カナダ債券市場では金利は上昇しました。カナダの雇用者数や米国のISM非製造業景況指数などが堅調な結果となったことに加え、ECBの量的緩和縮小観測などから、金利は上昇しました。また、OPECやロシアによる原油の生産調整への期待から、原油価格が堅調に推移したことも、金利の上昇要因となりました。

【今後の見通し】

カナダでは政府の財政支出による景気刺激策やエネルギー産業の持ち直しによる経済成長の下支えもあって、当面は政策金利の据え置きを見込んでいます。また、原油価格の反発などを受けて、経済活動が本来の水準に回復すれば金利の上昇も予想されます。カナダの最大の貿易相手先である米国で、新政権が財政刺激策へ前向きに取り組む可能性があることもカナダ経済への追い風になりうるとみています。

【チェックポイント】

債券価格上昇要因 (金利低下要因)	債券価格下落要因 (金利上昇要因)
<ul style="list-style-type: none"> ● 経済指標の下振れ ● 株価・原油価格の下落 ● リスク回避傾向の強まり 	<ul style="list-style-type: none"> ● 経済指標の上振れ ● 株価・原油価格の上昇 ● リスク回避傾向の後退



【カナダ・ドル為替】

リスク資産に左右される展開を見込む

	10月末	前月末比
円/カナダ・ドル相場	78.11	1.69%
カナダ・ドル/米ドル相場	1.34	1.97%

※表中の数値は投信評価に用いる為替であり、文中の数値とは異なる場合があります。

【先月の回顧】

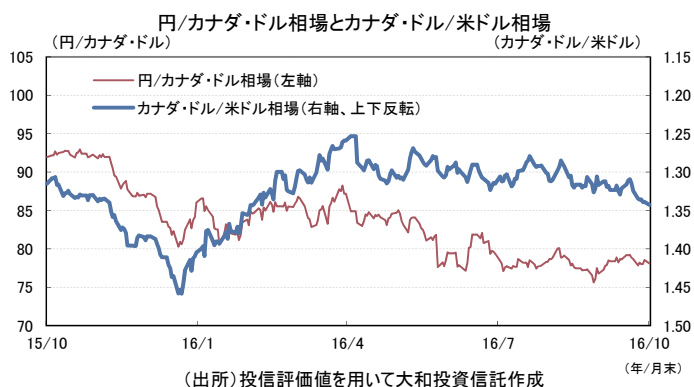
カナダ・ドル円相場は上昇しました。月前半からOPECなどによる原油の生産調整への期待から原油価格が上昇したことや、カナダの堅調な経済指標が好感され、カナダ・ドル円相場は上昇して始まりました。しかしその後は、カナダ銀行が発表した金融政策報告書において今年下半期のカナダ景気見通しが下方修正されたことが売り材料となり、カナダ・ドル円相場は上昇幅を縮小しました。

【今後の見通し】

今後もカナダ・ドルは原油や株式などのリスク資産の動向に左右される展開が続くとみています。世界的なエネルギーの需給は供給過剰から均衡へ調整する過程にあり、OPECやその他産油国による生産調整への動きがこの調整を早める可能性があります。このことは、資源国通貨の上昇を後押しするとみられます。また、「北米経済の優位性」を背景に、安定した経済ファンダメンタルズからもカナダ・ドルは選好されやすいと考えています。

【チェックポイント】

カナダ・ドル上昇要因	カナダ・ドル下落要因
<ul style="list-style-type: none"> ● 株価・原油価格の上昇 ● 経済指標の上振れ ● リスク回避傾向の後退 	<ul style="list-style-type: none"> ● 株価・原油価格の下落 ● 経済指標の下振れ ● リスク回避傾向の強まり



※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

債券・為替市場

【豪州債券】

海外相場やリスク資産の動向に左右される

	10月末	前月末差
政策金利	1.50%	0.00%
10年国債利回り	2.38%	0.41%

【先月の回顧】

豪州債券市場では、金利が上昇しました。月上旬から、米国の経済指標が堅調だったことで米国の利上げ観測が高まったことや、原油価格が上昇したこと、ECBが早期に量的緩和の縮小を開始するとの報道などを材料に欧米債券金利が上昇し、豪州債券金利も連れて上昇しました。その後も、豪州のCPI(消費者物価指数)が市場予想を上回ったことで利下げ観測が後退したことなどから、金利上昇の流れが続きました。

【今後の見通し】

欧州や日本など世界の多くの国で金融緩和への期待が根強く残っていることや、世界的な利回り資産に対する需要から、金利は低位推移が続くとみえています。CPIが良好な結果だったことで豪州の利下げ観測は後退しましたが、物価上昇圧力が今後も高まるかは不透明なため、利下げ観測は残存すると考えられます。ただし、欧米債券金利の上昇、株式市場や商品価格の底堅い動きが見られれば、金利上昇圧力が強まると考えられます。

【チェックポイント】

債券価格上昇要因 (金利低下要因)	債券価格下落要因 (金利上昇要因)
<ul style="list-style-type: none"> 世界的な金融緩和圧力 豪州の利下げ観測の高まり 株式市場や商品価格の下落 	<ul style="list-style-type: none"> 米国など海外市場の金利上昇 豪州の利下げ観測の後退 株式市場や商品価格の上昇

政策金利と10年国債利回り



(出所) 各種資料より大和投資信託作成

(年/月末)

【豪ドル為替】

市場のリスク選好姿勢が材料に

	10月末	前月末比
円/豪ドル相場	79.59	3.31%
米ドル/豪ドル相場	0.76	-0.37%

※表中の数値は投信評価に用いる為替であり、文中の数値とは異なる場合があります。

【先月の回顧】

豪ドルは、対円で上昇しました。月上旬から、堅調な経済指標を背景に米国の利上げ観測が高まり、米ドル円相場の上昇が主導する形で豪ドルの対円相場も上昇しました。ドイツの大手銀行の財務状況に対する懸念が和らいだことや、アジアの株式市場や原油価格が上昇したこと、月下旬に発表された豪州のCPIが市場予想を上回ったことで、追加利下げ観測が後退したことも豪ドルの上昇要因となりました。

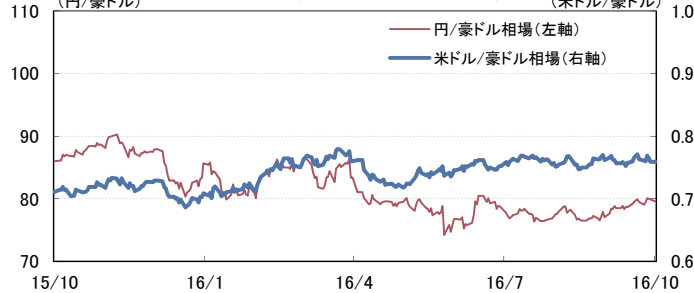
【今後の見通し】

今後の物価動向に対する不透明感などを背景に、豪州の利下げ観測は根強く残っているため、豪ドルは上値の重い相場展開が続くとみえています。一方で、株式市場や商品価格などのリスク資産が底堅く推移すれば、市場のリスク選好姿勢が強まり豪ドルは底堅い動きになると考えられます。また、欧米に連れて債券金利が上昇することによる日本と豪州の金利差拡大も、豪ドルの対円相場の上昇要因になると思われます。

【チェックポイント】

豪ドル上昇要因	豪ドル下落要因
<ul style="list-style-type: none"> 株式市場や商品価格の上昇 先進国の中で相対的に高い金利水準 豪州の利下げ観測の後退 	<ul style="list-style-type: none"> 中国の景気減速懸念 市場のリスク回避姿勢の強まり 豪州の利下げ観測の高まり

円/豪ドル相場と米ドル/豪ドル相場



(出所) 投信評価値を用いて大和投資信託作成

(年/月末)

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

債券・為替市場

【ニュージーランド債券】

追加利下げ観測を背景とした金利低下圧力が継続

	10月末	前月末差
政策金利	2.00%	0.00%
10年国債利回り	2.72%	0.38%

【先月の回顧】

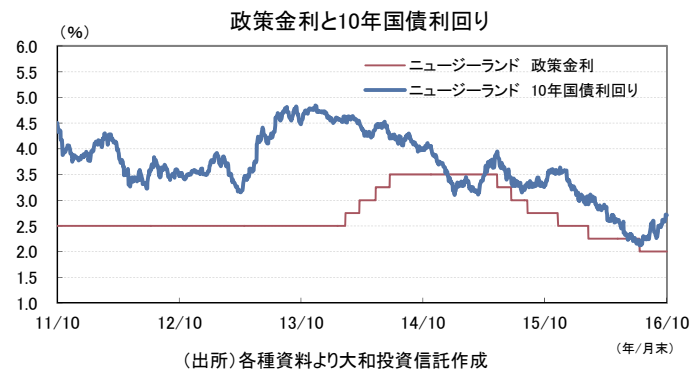
ニュージーランド債券市場では、金利が上昇しました。月上旬から、米国の経済指標が堅調だったこと、原油価格が上昇したこと、ECBが早期に量的緩和の縮小を開始するとの報道などを材料に欧米債券金利が上昇し、ニュージーランド債券金利も連れて上昇しました。一方で、RBNZ(ニュージーランド準備銀行)総裁補佐が追加緩和を示唆する発言をするなど、利下げ観測が強まったことは、金利低下要因となりました。

【今後の見通し】

物価上昇圧力が低迷していることや中央銀行が通貨高をけん制する姿勢を示していることなどから、今後の物価や為替次第では追加利下げの可能性は残存しており、金利は低位での推移が続くと予想されます。一方で、世界的な緩和環境の継続から、株式市場や商品価格などが底堅く推移すれば、ニュージーランド債券金利への低下圧力も弱まると考えられます。

【チェックポイント】

債券価格上昇要因 (金利低下要因)	債券価格下落要因 (金利上昇要因)
<ul style="list-style-type: none"> ●ニュージーランドの利下げ観測の高まり ●世界的な金融緩和環境の継続 ●中国の景気減速懸念 	<ul style="list-style-type: none"> ●ニュージーランドの利下げ観測の後退 ●株式市場や商品価格の上昇 ●インフレ期待の上昇



【ニュージーランド・ドル為替】

追加利下げ観測やリスク資産の動向に左右される

	10月末	前月末比
円/ニュージーランド・ドル相場	74.91	2.48%
米ドル/ニュージーランド・ドル相場	0.71	-1.18%

※表中の数値は投信評価に用いる為替であり、文中の数値とは異なる場合があります。

【先月の回顧】

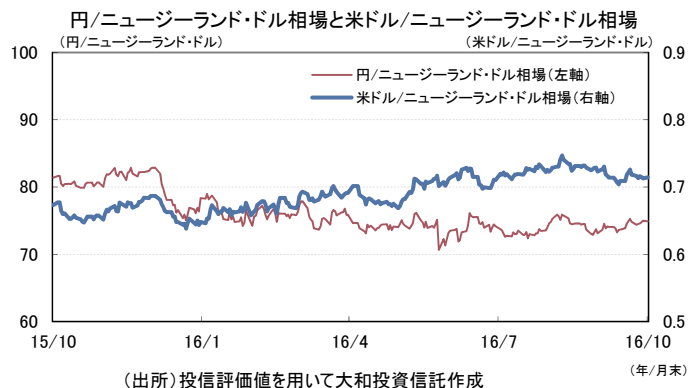
ニュージーランド・ドルは、対円で上昇しました。月上旬から、堅調な経済指標を背景に米国の利上げ観測が高まったことや原油価格が上昇したことで、市場のリスク選好姿勢が強まり、ニュージーランド・ドルの対円相場は上昇しました。一方で、RBNZ総裁補佐の追加緩和を示唆する発言を受けて追加利下げ観測が高まったことは、ニュージーランド・ドルの下落要因となりました。

【今後の見通し】

低インフレや通貨高を背景とした追加利下げの可能性が残存していることは、ニュージーランド・ドルの対円相場の上値を抑える要因になるとみています。一方で、株式市場や原油価格が底堅い動きとなり市場のリスク選好姿勢が強まった場合などは、ニュージーランド・ドルの対円相場は上昇傾向になると予想されます。

【チェックポイント】

ニュージーランド・ドル 上昇要因	ニュージーランド・ドル 下落要因
<ul style="list-style-type: none"> ●ニュージーランドの利下げ観測の後退 ●株式市場や商品価格の上昇 ●先進国の中で相対的に高い金利水準 	<ul style="list-style-type: none"> ●ニュージーランドの利下げ観測の高まり ●乳製品価格の下落 ●市場のリスク回避姿勢の強まり



※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

REIT市場

【J-REIT】 徐々に持ち直していく展開か

東証REIT指数(配当込み)	10月末	前月末比
	3,269.40	-2.01%

【先月の回顧】

J-REIT市場は、やや弱含む展開となりました。9月開催の金融政策決定会合で導入された「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の下、日銀が10年国債利回りをゼロ%程度で調整することを発表して以降、長期金利がさらに低下することへの期待が後退したことなどが、J-REIT市場の軟調推移の背景にあるとみられます。

【今後の見通し】

J-REIT市場は、徐々に持ち直していく展開を予想しています。日銀の施策などによって長期金利がおおむね横ばい圏で推移することが見込まれる中、J-REITの相対的に高い配当利回りがあらためて評価される局面がいずれ訪れると考えています。一方、不透明要因としては、欧米の金利上昇が続く可能性や、最後までもつれそうな米国大統領選挙などが挙げられます。

【チェックポイント】

REIT価格上昇要因	REIT価格下落要因
<ul style="list-style-type: none"> ● オフィス・ビル賃料の力強い上昇 ● 国内株式市場の上昇 ● 国内長期金利の低下 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内外の株式市場の大幅な下落 ● 国内外の長期金利の持続的な上昇

※ 東証REIT指数は株式会社東京証券取引所が算出・公表などの権利を有する指数です。



【海外REIT】 低金利下での利回り面の魅力が下支えとなる展開を予想

S&P 先進国REIT指数 (配当込み 除く日本) (現地通貨ベース)	10月末	前月末比
	970.97	-7.40%

【先月の回顧】

海外REIT市場は下落しました。米国では、年内利上げ観測の高まりから長期金利が上昇基調を強めたことや、一部大手商業施設リート決算発表などが嫌気されました。欧州では、ECBの金融緩和策縮小をめぐる思惑などを背景に、フランス市場を中心に軟調に推移しました。アジア・オセアニアでは、中国の経済状況に対する懸念が和らいだことで香港やシンガポールが上昇する局面もありましたが、大手商業施設リートを中心にオーストラリア市場の値下がり相対的に大きくなりました。

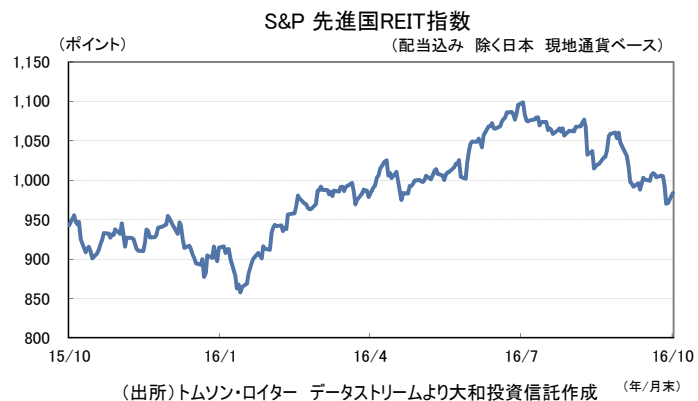
【今後の見通し】

米国では引き続き、REITの相対的に高い利回り面の魅力や堅調な業績動向が支援材料となるとみえています。欧州では低金利環境や主要REITの好調なファンダメンタルズが下支えとなるものと考えられます。アジア・オセアニアでは、堅調な個人消費や低金利政策の継続が見込まれるオーストラリアや香港を中心に底堅い展開を予想します。

【チェックポイント】

REIT価格上昇要因	REIT価格下落要因
<ul style="list-style-type: none"> ● 商業用不動産の事業環境の改善 ● 米国以外での金融緩和の継続 	<ul style="list-style-type: none"> ● 長期金利の急上昇 ● テナントの業績低迷

※ S&P先進国REIT指数は、S&P Dow Jones Indices LLCの登録商標です。



※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。